

Istanbul Weekly vol.5-no.37

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年11月11日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**デミルタシュ及びユクセキダーHDP 共同党首が逮捕。
エルドアン大統領、トランプ氏の次期米大統領選挙当選に祝意。
- 経済：**関西ペイント、ポリサンボヤ社の株式 50%取得。
三井物産、コチ傘下企業に出資。
トヨタ、新型 C-HR の生産をトルコで開始。
- 治安：**ISIL バクダディ指導者がトルコへの攻撃を促す声明発出。
ディヤルバクルで自動車爆弾テロ。
- 軍事：**米軍と YPG がラッカ解放作戦を開始、トルコ軍は参戦せず。
トルコ軍イラク国境近くに集結。
- 社会：**イスティニエ-チュブクル間を結ぶカーフェリーの運行が開始予定。
イスタンブールがヨーロッパで最も生活満足度が低い都市に。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、死刑制度復活に言及

10月29日、アンカラ高速鉄道駅の開業式典において、エルドアン大統領は、集まった市民のコールに応える形で、国会で近いうちに死刑制度復活に関する法案が成立すると信じていると述べた上で、国民が希望する以上、死刑制度法案を「署名する予定である」と述べた。(10月30日付M紙1面)

●デミルタシュ及びユクセキダー共同党首が逮捕

4日、HDPのデミルタシュ及びユクセキダー共同党首が、テロ組織(PKK)を支援した等の容疑で逮捕された。本行われた憲法改正によって国会議員の不逮捕特権が除かれ、憲法改正時点で捜査が行われていたHDPを除く各党議員は、検察の事情聴取等の捜査に応じていたが、HDPはこれを拒絶していた。(11月5日付S紙1面)

●HDP、国会での政治活動の中止を宣言

HDPは6日、デミルタシュ及びユクセキダー両共同党首らの逮捕を受け、党に対する不当な攻撃はファシズムであると激しく非難し、これに抗議すべく59名の全国会議員の国会での政治活動を停止すると宣言した。これによって、HDPの全議員資格の喪失、補欠選挙の可能性などが取り沙汰されている。(11月7日付C紙1面)

【外交】

●チャヴシュオール外相、スイスを訪問

2日、チャヴシュオール外相は訪問先のスイスでブルカルテル外相と会談後、記者団に対し、クーデター未遂事件についてスイスにおけるギュレン系の活動に関する情報を提供し、協力を求めつつ、特に、観光、貿易、投資等の

経済分野で両国間の関係を強化していきたい旨述べた。(11月2日付M紙インターネット版)

●トルコの報道の自由やクルド問題を巡って、欧州等の中で批判の応酬

EUやメルケル首相を始めとするEU各国が、ジウムフリエツト紙に対する捜査などのトルコの報道の自由を巡る問題やHDP共同党首らの逮捕について批判を強めている中、エルドアン大統領は、これらの批判を強く反発する発言を続けている。また、チチェッキEU大臣はEU各国大使との会合で、PKKに関するダブルスタンダードの適用をやめるよう求めるなど、最近のトルコ情勢に関する自国の立場を説明した。(11月7日付H紙インターネット版他)

●中国国務院副首相がトルコを訪問

10月5日、汪洋・中国国務院副首相がトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談。同大統領は、トルコは中国が進める「一帯一路」構想を支持すると明言しつつ、中国との関係強化のためのロードマップを作成したことを明らかにした。また、これに先立ち、トルコ・中国政府間協力委員会が開催された。(11月6日付H紙1面)

●エルドアン大統領、トランプ氏の次期大統領選挙当選に祝意

エルドアン大統領は、9日に投票が行われた次期米国大統領選挙で当選したトランプ氏に電話し、成功を祈るとの祝意を伝えた。また、ユルドウルム首相は、同氏の当選に祝意を表しつつ、テロとの闘いでのトルコの懸念に米国が留意するとともに、ギュレン氏の引き渡しを行うよう求めた。(11月10日付M紙1面)

経済

【マクロ経済】

●10月の経済信頼感指数、低下

10月の経済信頼感指数は前月比8.4%低下し80.56となった。不動産、サービス、小売、建設等分野での低下が影響した。(10月27日付HDN紙インターネット版)

●中央銀行、2017年のインフレ予測を引き上げ

10月27日、中央銀行は2017年のインフレ予測を6%から6.5%に上方修正した。総需要と、食品のインフレ率が下落傾向にあるものの、輸入コスト増加を踏まえての上方修正となった。チャティンカヤ総裁は、「2016年のインフレ率は7.5%、2017年は6.5%に低下した後、2018年には5%で安定すると予測している」と述べた。(10月27日付HDN紙インターネット版)

●9月の輸出減少、貿易赤字14%増加

10月31日、統計庁は9月の輸出額が前年同月比5.6%減少、輸入額が同0.7%減少したと発表。貿易赤字は同14.1%増加し44億ドルとなった。(10月31日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●10月の輸出、近隣諸国のリスク等により減少

11月1日、トルコ輸出業協会(TIM)は10月の輸出が前年同月比4.6%減少し117億ドルであったと発表。近隣諸国の政治的不安定さ、輸出価格の低下、ロシアへの輸出が回復していないことが、輸出減に影響。(11月2日付HDN紙10面)

●10月の貿易赤字、拡大

11月2日に発表された公式の予備データによると、10月の貿易赤字額は前年同月比13.8%増加し41億5000万ドルとなった。1-10月の貿易赤字額は前年同期比12.6%減少し、461億7000万ドル。(11月3日付HDN紙11面)

●製造業、安定の兆し

イスタンブール工業会議所(ISO)等がまとめたデータによると、10月の製造業購買担当者指数(PMI、50を上回ると景気拡大、50を下回ると景気後退を示す)は前月の48.3から49.8に増加、2016年平均の48.9も上回り、ビジネスの状況がほぼ安定していることを示した。(11月2日付HDN紙10面)

●10月の自動車販売件数、29%増加

10月の乗用車及び軽商業車の販売台数は前年同月比29%増加し8万3000台。台数内訳は、乗用車が6万4000台(同33%増)、軽商業車が1万9000台(同19%増)。トルコ自動車販売協会は、トルコの自動車市場は2016年末及び2017年に約100万台になると予測する。(11月3日付HDN紙10面)

●1-9月のエネルギー輸入額、33%下落

1-9月のエネルギー輸入額は、前年同月比33%減少し195億ドル。石油価格が徐々に下落していることにより、今年の年間輸入額が減少することが予測される。(11月2日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●10月のインフレ率、鈍化

10月のインフレ率は前月比1.44%、年間インフレ率は7.16%。(11月3日付DAILY SABAH紙インターネット版)

【経済政策】

●政府、7つの重要分野に対して特別なインセンティブを提案

10月27日、ユルドゥラム首相は7つの重要分野に対して新たなインセンティブを通じて支援すると述べた。ICT、化学、物流等の分野が対象となる。(10月28日付HDN紙イ

ンターネット版)

●政府、イスラム金融の市場シェアを3倍に

シムシェッキ副首相は、イスラム金融の市場シェアを現在の5%から2023年までに15%に増やし、トルコをイスラム金融のハブにしたいと述べた。イスラム銀行はトルコで30年以上営業しており、現在は5つの銀行がイスラム金融サービスを提供するためのライセンスを有している。(10月31日付HDN紙1、11面)

●トルコ雇用機構、シリア難民に職業訓練を提供

トルコ雇用機構(ISKUR)は、一時的に保護されているシリア難民に職業訓練を提供する。対象となるシリア人は、職業訓練に加え起業家向けプログラムを利用することも可能。労働許可証を付与される外国人のうち、一時的な保護下にあるシリア人は27%を占める。一時的に農業や畜産業に従事するシリア人は、労働許可証取得を免除されている。(11月6日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●母親に6年間のパートタイム労働の権利を付与

11月8日に発表された新たな法律によると、女性は、出産後子供が6歳になるまでパートタイム労働の権利を与えられることとなる。(11月10日付HDN紙1、11面)

●国産車ブランドを創造

オズル科学産業技術相は、政府の国産車関連のプロジェクトは、国産車を生産するよりもむしろ国内外で親しまれる自動車ブランドを創造することが狙いであると述べた。(11月10日付HDN紙10面)

【エネルギー関連】

●158の発電所がオープン

11月7日、158の発電所がオープン。投資額総額は50億ドル。トルコの7地域に設置されたこれらの発電所の設備容量は合計5620メガワット(MW)。電源別には火力(23基、1716MW)、石炭(1基、1400MW)、風力(64基、1046MW)、水力(33基、321MW)等。(11月7日付DAILY SABAH紙インターネット版他)

●トルコ、黒海の石油を掘削予定

アルバイラク・エネルギー天然資源相は、2018年に黒海西部で石油を掘削する計画であると述べた。(11月9日付HDN紙1、10面)

【観光関連】

●1-9月の外国人訪問客数、32%減少

10月27日に文化観光省が発表したデータによると、1-9月の外国人訪問客数は、前年同期比32%減少し2020万人。9月単月では、同33%減少し286万人で、14か月連続の減少となった。(10月28日付HDN紙インターネット版)

●観光収入、訪問客数減少により急減

第3四半期の観光収入は前年同期比32.7%減少し83億ドル。外国人訪問客の急減が影響した。同期間の訪問客一人あたりの平均支出額は686ドル。(11月1日付HDN紙11面)

【企業等の動き】

●関西ペイント、ポリサンボヤ社の株式50%取得

10月31日、関西ペイントは、トルコの建築用塗料大手ポリサンボヤ社の株式50%取得について合意した。6850万ドルの発行済み株式と4500万ドルの増資分で計1億1350万ドルの出資となる。トルコ当局の承認を待ち、12月に株式譲渡が完了する見込み。(11月1日付HDN紙10面他)

●三井物産、コチ傘下企業に出資

三井物産は、コチ・ホールディングのハイテク分野等への投資を行うインベントラムの株式を30%取得した。両社は

主に、エレクトロニクス、統合システム、人工知能等の分野で協力する。(11月8日付HDN紙11面)

●トヨタ、新型C-HRの生産をトルコで開始

9日、トヨタは新型C-HRの生産を開始した。同モデルは、北米や台湾を含め世界中に輸出予定。トヨタのトルコにおける投資は総額17億ユーロとなった。生産台数は2016年に30%増、2017年は140%増となる見込み。(11月10日付HDN紙10面)

●欧州復興開発銀行等、トルコ北西部の病院に出資

欧州復興開発銀行 (EBRD)、カナダ輸出開発公社及び米の海外民間投資公社は、コジャエリの高機能病院に3億7575万ユーロを共同融資する。同病院は病床数1180で、2019年に開院予定。(11月9日付HDN紙11面)

【その他】

●アンカラに高速鉄道駅開通

10月29日、アンカラで高速鉄道駅の開通式が行われた。2023年のトルコ建国100周年に向けて計画されたプロジェクトの1つで、建設費用は2億3500万ドル。(10月31日付HDN紙11面)

●チャナッカレ大橋のボーリング調査、開始

チャナッカレ大橋について、アジア側とヨーロッパ側でボーリング調査を開始した。調査は、フグロ・スカウト社によって実施される。(11月3日DAILY SABAH紙インターネット版)

●S&P、トルコの格付け見通しを引き上げ

11月4日、格付け機関のS&Pは、トルコの格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。格付けはBBで据え置いた。トルコの政策実施者による重要な構造改革が継続的に実施されるとの見方が影響した。(11月7日付HDN紙10面他)

●2016年のトルコの経済成長率は約3%=IMF

11月4日、IMFはトルコに関する評価報告書を発表。トルコ経済は、増大する政治的な不透明性、減少する観光収入、企業の負債の悪化等を考慮して、今年の経済成長見通しを2.9%とした。(11月7日付HDN紙10面他)

治安

【ISIL関係】

●全国で対ISILオペレーション、81名を拘束

10月27日、トルコ警察は、イスタンブール、ガジアンテップ、シャンルウルファ、クルクラレリ、エルズルムの各県で、対ISILオペレーションを実施し、ISIL戦闘員のリクルーターや戦闘員をシリアに移送していた者、後方支援者など、ISIL関係者計81名を拘束した。

イスタンブールでは、ベイリクドゥズ、バシヤクシェヒル、キャウトハーネ、ファーティヒ、ガーズィオスマンパシヤ、ペンディック、ギュンギョレンの各区の31カ所に対してオペレーションが行われ31名が拘束された。(10月28日付HT紙13面)



(写真は27日付HT紙インターネット版から)

●ISIL バグダディ指導者がトルコへの攻撃を促す声明発出

3日、ISILのバグダディ指導者は31分にわたる声明を発出し、「シリアで戦うトルコ軍に対する怒りの炎を解き放て、そして、戦闘をトルコに持ち込め」「トルコは、現在、おまえ達の活動範囲とおまえ達のジハードの領域に入った...

トルコに侵入し、トルコの安全を恐怖に変えよ」などと述べた。(11月3日付HDN紙インターネット版)



(写真は11月3日付HDN紙インターネット版から)

●2017年半ばにシリア国境沿いの壁が建設完了予定

11月2日、ウシュク国防大臣は、シリア国境沿いを視察した際、2017年前半にトルコとシリアの国境の911Kmの壁の建設が完了すると述べた。現在268Kmの壁の建設が完了しているという。既に200Kmの壁の建設契約は終了しており、残り250Kmの契約も1-2週間以内に終了予定だという。残りの85Kmは、河川地帯であり、壁とは別の手法が必要であるとされた。(11月3日付HT紙16面)



(写真は11月3日付HDN紙インターネット版から)

●ISILアンカラ自爆テロ事件の裁判始まる 禁固1万1750年求刑

11月7日、昨年10月10日にアンカラで発生した、100名以上が死亡し400名以上が負傷したISILによるとされる2名のテロリストによる自爆テロ事件についての裁判が始まった。36名の被告が厳重な警備の中出廷した。裁判所の中には被害者遺族が多数おり、「人殺し」と叫んでいた。被告の内、14名のみが法廷に姿を現し、他の被告はビデオを通しての公判参加となった。殺人と憲法秩序破壊企図の罪で、被告らの求刑の合計は1万1750年に及ぶ。(11月8日付HT紙15面)



(写真は、11月8日付HDN紙インターネット版から)

●イスタンブールで対ISILオペレーション

11月8日、県警テロ対策課は、イスタンブール市エセンユルト区及びファーティヒ区において対ISILオペレーションを実施し、2名を拘束した。女性容疑者1名が、逃走を企

て建物2階から転落し、その後拘束された。(11月9日付HT紙15面)

【PKK関係】

●南東部で兵士5名死亡

10月27日、ハッカリ、ディヤルバクル、ビンギョル、バトゥマンの各県でPKKによる攻撃があり、兵士5名が死亡した。(10月28日付HT紙3面)

●ハッカリ県で兵士3名死亡

10月31日、ハッカリ県ダルージャでのPKK掃討作戦中において、兵士3名が死亡した。その他複数の負傷者が出ているという。(11月1日付HT紙19面)

●ハッカリ県で兵士1名死亡

1日、ハッカリ県ジュクルジャでPKKによる攻撃で特殊部隊兵士1名が死亡した。空爆によりPKK戦闘員5名が無力化された。(10月31日付HT紙15面)

●ディヤルバクル県で自動車爆弾テロ

(1)4日、ディヤルバクル県バーラル郡の警察本部近くでミニバスが爆発し、警察官2名、市民9名が死亡、100名以上が負傷した。ユルドゥルム首相は、PKKによる犯行であると発表した。目撃者によると、ミニバスは警察本部近くでタクシーに衝突した後、そのまま警察本部に向かって走行を続け、同ミニバスを追いかけたタクシー運転手がミニバスの車内を見て爆弾が積載されているのを見て、「爆弾だ!」と叫んだという。(11月4日付HDN紙インターネット版)



(写真は11月7日付HDN紙インターネット版から)

(2)5日、同事件についてISIL関連報道機関であるアマーク通信が、ISIL戦闘員が、警察本部前に駐車した爆弾積載車両を爆発させたものであるとの犯行声明を発売した。

(3)ディヤルバクル県知事は、同事件につき、PKKの通信記録からPKKの犯行であり、3トンの爆弾が使用されたと発表。(11月5日付AFP紙インターネット版)

(4)6日、同事件について、TAK(クルディスタン解放の鷹)が、同事件は、TAKの戦闘員であるカマル・ハッカリによって実行された旨の犯行声明を発売した。(11月6日付AFP通信)

●シュルナック県8ヶ月続いている外出禁止令を一部解除
5日、トルコ当局は、シュルナック県で本年3月14日から約8ヶ月続いている外出禁止令について11月14日から一部解除する旨を発表した。(11月7日付HT紙15面)

●イスタンブールでPKK支持者の抗議活動で157名拘束

7日、イスタンブール県警は、エセンユルト、エユップ、バシャクシェヒル、ベシュキタシュ、トゥズラ、カドキョイ、ウスキュダル、ベイオール、シシリ、ファーティヒ、ウムライエ、ゼイティンブルヌ、パフチェリエヴレル、エセンレル、ガーズィオスマンパシャ、スルタンガーズィ、バーヅラルの各区で行われた、HDP国会議員逮捕を受けたHDP支持者等の抗議行動について、PKKの支持者として157名を拘束した。手製爆弾4個及び火焰瓶175本も押収された。合計15台の車両が放火されたという。(11月8日付S紙インターネット版)



(写真は11月8日付AFP紙インターネット版から)

●PKKの攻撃で村落警護員ら死亡

11日、ビンギョル県ゲンチ郡において、PKKと治安部隊の間で衝突があり、村落警護員1名と兵士1名が死亡した。(11月9日付HT紙15面)



(写真は11月9日付HDN紙インターネット版から)

●外相、米国にYPGに武器を渡さないよう要請

7日、チャヴシュオール外相は、「米国は、YPGに武器を渡さないと述べている。しかし、トルコ国内のPKKへの捜索で米国製の武器が押収されていることから、米国がYPGへの武器供与を続けていることを知っている。それは、YPGからPKKに渡され、トルコ国内でのテロに使用されており、許容できない。ダンフォード統合参謀本部議長に対して、YPGに武器を渡さないよう、約束を守るよう改めて要請した」と述べた。(11月9日付HDN紙インターネット版)

【FETO関係】

●パイロット73名に逮捕状

10月27日、トルコ警察はクーデター未遂事件に関してギュレン派との関係を有する容疑で空軍パイロット73名の逮捕状を発売した。(10月28日付HD紙4面)

●軍人195名が新たに解雇

FETO捜査の一環として、陸軍及び海軍で新たに195名が解雇となった。その内、158名は将校であった。今回の解雇で、トルコ軍から解雇された軍人は4134名となった。(10月29日付HDN紙インターネット版)

●米国国務省幹部「ギュレン派の組織は、犯罪ネットワークに似ている」

10月31日、米国の匿名の国務省幹部は、「米国におけるギュレン派の組織について調査した結果、ギュレン派やそのシンパによって運営される慈善活動や教育活動に携わる組織は、疑わしい組織構造と財務状況を有しており、純粋な宗教運動と言うよりも、資金洗浄のために資金を隠そうとする者によって作られた犯罪組織によく似ているところが多い」と述べた。一方、オバマ政権は、ギュレン氏がクーデターに関与したとのトルコの主張を支える証拠は十分でないという立場を変えていない。(11月2日付HDN紙1面)

●エルドアン大統領、メルケル首相を厳しく批判

11月3日、ドイツのメルケル首相が、ジュームヒュリエット

紙の編集長等の逮捕を非難したことについて、エルドアン大統領は厳しく批判し、「彼らは、テロを煽っている。このテロはやがて彼らを襲うであろう。」「ドイツがこれまで、PKKやDHKP/Gと言ったテロ組織のメンバーを受け入れ、庇護してきたことを我々は懸念してきた。そして今、ドイツはFETOの裏庭となろうとしている」等と述べた。(11月4日付HDN紙4面)



(写真は11月6日付HDN紙インターネット版から)

●学術界にも逮捕状、拘束

アンカラ県検察は、大学研究者ら 103 名についてギュレン派との関係を有していたとの容疑により、16 県においてオペレーションを実施し、31 名を拘束した。(11月3日付HT紙13面)

●パイロット 35 名がさらに逮捕

9日、治安当局筋によると、空軍パイロット 35 名がギュレン派であるとして逮捕された。55 名の空軍兵士に、憲法破壊罪、反逆罪、武装テロの構成員である罪で逮捕状が出されていた。まだ拘束されていない 20 名についても、捜索が行われている。(11月10日付HDN紙4面)



(写真は11月10日付S紙インターネット版から)

【その他】

●反政府系ジュームヒュリエット紙の編集長らが拘束

10月31日、トルコ警察は、ジュームヒュリエット紙の編集長及び幹部等少なくとも15名を拘束した。イスタンブール検察は「PKKやFETOに資金援助した容疑及び7月15日のクーデター未遂の直前に、クーデターを正当化する記事を掲載した容疑」である旨発表した。(11月1日付HT紙14面)



(写真は11月1日付トゥーデイオンラインドットコムから)

●アタテュルク国際空港で警官が不審バイクに発砲

6日、アタテュルク国際空港の入り口付近において、二人

乗りのバイクが警察官の停止指示に従わなかったことから、警察官が発砲する事件が発生した。県知事の発表によると、まもなく、2名は拘束されたが、武器や爆発物等は所持しておらず、テロ組織との関係もなかったという。(11月8日付HDN紙インターネット版)



(写真は11月8日付HDN紙インターネット版から)

●空港での荷物盗難に要注意

空港の荷物レーンから他の乗客の荷物を窃盗する中国人の犯罪が発生している。窃盗犯は中国からの往復航空券で入国し、窃盗後すぐトルコから出国するため、追跡が困難となっている。荷物レーンから荷物の窃盗がカメラで確認された場合、航空会社は荷物の補償を行わないため、注意が必要。飛行機から降機後は、直ぐに荷物レーンに取りに行く事が推奨されている。(11月7日付HT紙3面他)



(写真は11月7日付エアポートテクノロジーコムから)

軍事

●トルコ軍イラク国境近くに集結

(1)1日、トルコ軍はアンカラの第28機械化歩兵旅団を、イラク国境に近い、シュルナック県シロピ郡に展開した。ウシュク国防大臣は「我々は、あらゆる可能性に対して準備ができています」と述べた。(11月2日付HDN紙インターネット版)

(2)イラクのアバディ首相は、トルコのイラク国境付近への集結について、トルコは軍事衝突を挑発していると非難した。同首相は、トルコとの戦争も対立も望まないとしながらも、「トルコがイラクに侵略すれば、トルコの破滅につながる。もし衝突が発生すれば、トルコを敵と見なし、敵として扱う」と述べた。(11月2日付AFPインターネット版)



(写真は11月2日付HDN紙インターネット版から)

●参謀総長ロシアを訪問

1日、トルコ軍は、アカル参謀総長が、軍事協力と地域問

題について話し合うため、ロシアを訪問中である事を発表した。ロシアのゲラシモフ参謀総長と会談し、シリアにおけるユーフラテスの盾作戦等について話し合いが行われたと見られている。(11月2日付HDN紙インターネット版)

●F35 戦闘機を追加購入

1日、ウシュク国防相は、米国ロッキード・マーチン社製F-35戦闘機をさらに24機購入すると発表した。先週、匿名の軍事産業関係者は、トルコが第2回目のF-35調達を実施すると述べていた。トルコは、F-35の第1回調達によるトルコへの配備が2018年に行われることを期待している。

(11月2日付S紙インターネット版)



(写真は11月2日付HDN紙インターネット版から)

●トルコ軍アカデミーが来年2月に再開

匿名の軍情報筋によると、7月15日のクーデター未遂事件後閉鎖されていたトルコ軍のアカデミーが、2017年2月より再開されるという。10月29日に発出された非常事態宣言において、軍学校への入学は再開されたが、軍高校は閉鎖されたままとなっていた。4000名以上が空軍アカデミーへの入学を希望しており面接試験が行われているという。

(11月3日付HT紙13面)

●米軍と YPG がラッカ解放作戦を開始 トルコ軍は参戦せず

6日、米国が支援する、PYDを主体とするSDF(シリア民主軍)は、ISILが首都とするラッカに対する侵攻作戦「ユーフラテスの怒り」を開始したと発表した。米軍が空爆支援を実施する。トルコは、米国がPYDとラッカ解放作戦を実施することに強く反対していた。(11月7日付HT紙15面)



(写真は11月7日付HDN紙インターネット版から)

●米軍トップがアンカラを訪問、参謀総長と会談

6日、トルコ軍は、米国のダンフォード統合参謀本部議長がアンカラを電撃訪問し、アカル参謀総長と対ISIL共同戦略について議論したと発表した。クルド勢力を主体とするSDFと米軍によるラッカ解放作戦や、モースル解放作戦およびクルド勢力のマンビジからの撤退問題等について議論が行われた模様。同ラッカ侵攻作戦が開始直後のアンカラ訪問となった。(11月7日付HT紙15面)

●米国防長官「ラッカ解放でトルコと協力する」

7日、米国防長官は、トルコと米国が主導する対ISIL有志

連合軍は、ラッカの解放、占領、管理において共同作業を行う」旨述べた。(11月8日付HT紙14面)

●ロシアと軍事技術委員会を設置し、ロシア製防空システム配備を議論

11月7日、ロシアの国防相筋は、ロシアとトルコは、年内に政府間の軍事技術協力委員会を設置することを計画している旨述べた。同国の連邦軍事技術協力庁長官は、同委員会での最も重要な議題は、ロシア製防空ミサイルシステムのトルコへの配備であると述べた。(11月8日付S紙インターネット版)

社会

●テロの恐怖に直面していると認識

イギリスの世論調査会社 Ipsos Mori が、25カ国の65歳以下の成人にオンラインのアンケート形式で実施した「何が世界を脅かしているか」をテーマにした調査の中で、「テロの脅威に直面している」と回答した割合が最も高かったのはトルコで、フランス、イスラエル、ベルギー、アメリカが続いた。なお、日本では貧困を挙げた割合が39%となっており、ロシア57%、ドイツ45%に続く高い数値を示した。(10月31日付HT紙14面他)

テロの脅威に直面している回答者の割合

トルコ	76%
フランス	55%
イスラエル	45%
ベルギー	38%
アメリカ	35%

●カツオが20年来の豊漁

今シーズン、黒海地方で何百万匹ものカツオが収穫されている。ボスポラス海峡を通過せずに黒海に残ったカツオが多く収穫されており、収穫量に応じて価格も下落しており、10月31日にはカツオ2尾につき、5-8リラで取引された。漁関係者によると、過去20年間で1番の豊漁となり、最安値を記録している。(11月1日付HT紙13面他)

●カツオに続き、アジも豊漁

黒海のカツオに続き、ボスポラス海峡ではアジも豊漁となっている。昨年度、キロあたり40リラだった一方、今年は20リラまで価格が下落している。一般の釣り愛好家たちが、深夜から早朝にかけてガラタ橋で釣りに勤しむ姿も見られている。(11月4日付HT紙21面他)

●現代美術展「コンテンポラリー・イスタンブール」が開催

3日から6日にかけて、イスタンブール国際会議センター等で第11回「コンテンポラリー・イスタンブール」が開催された。今年は20カ国70カ所のギャラリーと520人の芸術家が1500以上にのぼる作品を展示する。同美術展の代表によると、世界の芸術市場は700億ドルとされ、その内、現代美術の市場は160億ドルに及ぶ。(11月2日付HT紙18面他)

●アタテュルク樹木園で秋の紅葉

サルエルにあるアタテュルク樹木園で秋の紅葉が始まり、市民の憩いの場となっている。園内には 2000 種類以上の国内・海外品種の植生物から成る自然を楽しむ事ができ、アマチュアの写真愛好家や結婚式の記念撮影、広告の撮影等が行われている。入場料は平日 5 リラ、週末は 15 リラとなっており、年間 20 万人近い来訪者が訪れる。(11 月 7 日付 C 紙 21 面他)



(写真は 11 月 6 日付 HT 紙インターネット版から)

●イスティニエーチュブクル館を結ぶカーフェリーの運行が開始予定

ボスポラス大橋の渋滞を緩和する目的で、来年からイスティニエーチュブクルを新たに結ぶカーフェリーの運行が開始される予定。新航路はヨーロッパ側とアジア側を 7-8 分で結び、50 台の自動車及び乗客を運ぶフェリーが三隻運行する予定。年間 170 万台の自動車と 250 万人の乗客の利用が見込まれている。(11 月 8 日付 HT 紙 20 面他)

●野良猫トムビリの銅像が盗難

8 日夜、腰掛ける様子がソーシャルメディアで話題となり、死去後にカドゥキョイ区によって設置された猫の銅像が、何者かによって盗難された。トムビリは 8 月に亡くなった後、銅像設置のために署名が集められ、カドゥキョイ区の協力で 10 月 4 日の「世界動物の日」に銅像が設置されていた。(11 月 9 日付 HT 紙 21 面他)



(写真は 11 月 8 日付 GAZETEPOST 紙インターネット版から)

●イスタンブールがヨーロッパで最も生活満足度が低い都市に

EU の欧州委員会に所属する地域政策総局が発表した、2015 年度生活満足度に関するアンケートで、調査対象となったヨーロッパ 83 都市中、イスタンブールが最も生活満足度が低い都市となった。トルコからは、イスタンブール、アンカラ、アンタルヤ、ディヤルバクルが対象都市に含まれており、アンタルヤは生活満足度が 92% で、48 位にランクインした。満足度が 65% となったイスタンブールでは、ショッピングの満足度が高い一方で、適正価格の住宅を見つけることの難しさや都市の騒音などが影響した。(11 月 10 日付 H 紙 7 面他)

本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PVD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency AA
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse AFP
Habertürk	HT Hürriyet Daily News	HDN Cihan News Agency CA
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency DA
Milliyet	M	Ihlas News Agency IA
Posta	P	Interpress IP
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.11.10 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	7件	0件	2件	1件	20件	0件	2件

●今週は、ぼったくりバーの被害が1件ありました。

☆報道によると、現在、ドバイやマレーシアからのイスタンブール便において、中国人の窃盗グループによる、飛行中の席上荷物などから現金が盗まれる盗難被害や、空港の荷物レーンから荷物を盗まれる事例が多発しています。航空機内では、貴重品は肌身離さぬようにご注意ください。飛行機から降りた後は、荷物レーンになるべく早く向かうようにしてください。

★当館HP更新のお知らせ★

- 治安速報：ISILバグダディ指導者トルコへの攻撃を促す声明発出？(11/03)
- 平成28年度領事サービス向上・改善のためのアンケート調査の実施(11/1)
- 日土婦人友好文化協会イスタンブール支部との意見交換会(11/1)
- 国際交流基金2017-2018年助成プログラムについて(10/31)